

## 今日のキーワード ネット通販の急増で成長する中国の『宅配事業』

中国はeコマース市場の規模が世界最大で、ネット通販が活況です。例えば、大規模なセールが実施される11月11日の「独身の日」には、昨年は業界最大手のアリババ1社で、1日に約1,683億円の売り上げを記録しました。こうしたネット通販の取引増加により、宅配数も急増しています。これに対し、宅配網の構築や省人化技術の開発などの対策が、企業にとって重要な経営戦略の1つとなってきています。

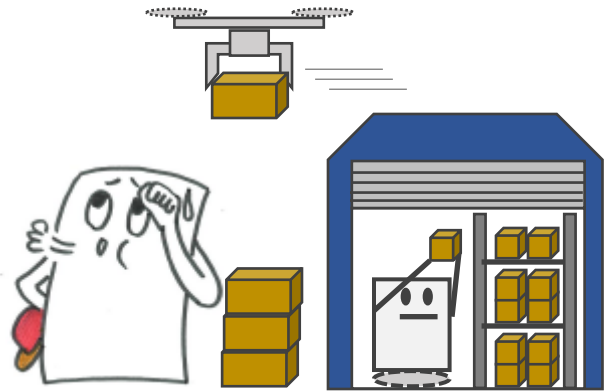
### ポイント1 中国でもネット通販が活況

昨年の「独身の日」には、1日で約1,683億円の売り上げを記録

- 中国では毎年11月11日は数字の1が並ぶことから、「独身（シングル）の日」とされています。この「独身の日」には、大規模なセールのキャンペーンやイベントが行われ、1年の中でも最も消費が旺盛になることから、その売上動向が注目されています。2017年の「独身の日」には、中国ネット通販の最大手であるアリババは、1日の取引額が約1,683億元（約2兆8千億円）と過去最高を記録しました。これは、楽天の2017年の国内電子商取引総額が約3兆4千億円だったことと比べても規模が大きいことが分かります。

### ポイント2 中国での宅配数は過去10年で約33倍に 人手不足や人件費が懸念材料

- ネット通販の取引額の増加とともに、宅配数も急増しています。中国国内の宅配数を見てみると、2017年は前年比+28%の400億個超と、過去10年間で約33倍になりました。
- こうした宅配数の急増に対し、特に「ラスト・ワン・マイル」と言われる、物流過程の最後となる個人宅などまでの宅配において、人手不足や人件費の増加などが懸念材料となっています。



### 今後の展開 宅配網構築や省人化技術の開発などの対策が重要な経営戦略に

- 中国の『宅配事業』では、人手不足や人件費の増加などへの対応が進んでいます。例えば、中国ネット通販第二位のJDドットコム（京東集団）は、自社で宅配網を構築しているほか、ドローン宅配の試験運用を開始したり、荷物の仕分けや積み込みなど全てロボットが処理する物流センターを開設するなど、省人化技術の開発を進め、中国国内での配送は人口の約99%をカバーできるようになっています。今後も高まるネット通販及び宅配へのニーズに対し、企業の対策は重要な経営戦略の1つとなりそうです。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも  
チェック! 2018年5月24日 高成長を背景に拡大するアジアの『eコマース』市場  
2018年5月21日 『eコマース』の拡大で刺激される消費活動

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。